聖マリ大に21億円助成

不正入試否定 減額措置取れず

日本私立学校振興・共済事業団は18日、医学部の不正入試問題を巡り、大学側が不正を否定している聖マリアンナ医科大（神奈川）に21億800万円の私学助成金を交付したことを明らかにした。

不正入試問題では、文部科学省の調査で「不適切」とされた私立8大学については、私学助成金は減額や不交付とされた。聖マリアンナ医科大は文科省の調査で「不適切入試の可能性が高い」とされ、第三者委員会では不正が認められた。

一方、大学側は不正を否定し、文科省はさらなる説明を求めているが、大学側が「不適切」と認めなければ助成金の減額措置などは取られない見通しだ。

全国の大学への2019年度の私学助成金は、総額で2989億9000万円。最も多いのは早稲田大の97億8700万円だった。

大学生就職内定率 過去最高

3月に卒業予定で就職を希望する大学生の就職内定率（2月1日現在）は92.3%で、前年同期より0.4ポイント増え、1996年度の調査開始以降、同時期で過去最高だったことが18日、文部科学、厚生労働両省の調査でわかった。大学生の男子は91.0%（前年同期比0.4ポイント減）、女子は93.8%（同1.2ポイント増）。文系と理系はほぼ同じだった。短大生は89.3%（同1.7ポイント減）で、過去3番目に高かった。調査は、全国の大学や短大など112校の6250人から、面接などで聞き取った。

日本経済新聞　（第3種郵便物認可）

解説

子どもの居場所 学校活用

■「新型コロナ」休校長期化

新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校措置が長期化している。新学期に向け、地域の感染状況を踏まえて学校活動の再開が検討される見通しだが、子どもたちの「自宅待機」は既に約3週間に及ぶ。心身の健康に配慮し、春休み中も居場所を確保する取り組みが欠かせない。

編集委員
古沢由紀子

校庭開放などで心身健康に

新学期で再開 検討

文部科学省によると、政府の要請を受けて全国の公立小中高校などの99%が臨時休校となった。文科省は専門家会議の見解を踏まえ、新学期に向けて各地域で学校再開を判断する目安を検討する。

3月上旬から休校が続く横浜市では17日から、小学校の校庭開放が始まっている。高学年と低学年で利用時間を区切るなどして混雑を避け、手洗いも徹底する。

「自宅で過ごす期間が長引いたので、子どもの運動不足解消や心身の健康保持が必要だ」と市立本牧小学校の田中昌彦校長(60)は話す。初日は約120人の児童が縄跳びや鬼ごっこを楽しんだ。

休校に伴い、市内の各校では子どもの様子を把握するため家庭訪問を行った。保護者からは「家に閉じこもっていると子どものストレスがたまる」と心配する声が上がっていたという。

同市などが校庭開放に踏み切ったのは、文科省が休校に関する都道府県教委への通知の内容を見直したことが大きい。当初は「基本的に自宅で過ごす」よう求めていたが、段階的に緩和。13日には、大人数が密集しないよう配慮した上で「校庭や体育館の開放を検討し、児童生徒が運動する機会を確保してほしい」との見解を明確にした。

それまで自治体によっては校庭の利用などを認めず、公園での外遊びに住民の「苦情」が寄せられるケースも相次いでいた。新学期から学校を再開する見通しになれば、さらに各地で自粛の緩和が進みそうだ。

東京都港区では春休み中の今月末まで「学校開放」を続ける予定だ。区立御成門小では学年別に曜日を決め、希望者が校庭遊びや教室での自習に参加する。「友達と会うことで子どもの心も安定するのでは」と和田京子校長(61)は意義を語る。

分散登校

中高生の部活動も休止となったため、生活リズムの乱れを懸念する声も上がる。文科省は各校が登校日などを設ける場合、時間を分散させて感染を防ぐよう促している。

東京都大田区立大森第三中学校では休校中、学年ごとに週1回程度の「個別相談日」を設け、玄関脇のホールで課題やプリントを配布した。登校に時間差を設け、滞在時間は30分ほどに制限。参加は任意で、不参加の生徒には電話で連絡事項を伝える。

2年生の女子生徒(14)は「久しぶりに友達と話せてうれしい」と笑顔をみせた。「学習状況だけでなく、とにかく生徒の顔を見て教師が声をかけ、様子を確認することが大切だ」と笛木啓介校長(58)は強調する。「きちんと食べているか、ゲームなどに没頭して生活リズムが乱れていないか。普段から気になっている生徒もいる。教師が交代で学区内を巡回しているが、大人数で集まるようなケースはみられなかったという。

「学童」利用自粛で留守番も

仕事などで保護者が在宅できない家庭を支えるのが学童保育(放課後児童クラブ)だ。厚生労働省は夏休みなどと同様に午前中からの開所を要請したが、課題も指摘された。

学童保育は学校以上に過密な施設が多く、人員不足も深刻だ。一部の自治体が感染防止のため保護者に利用自粛を要請し、各地で通常より利用者が減る傾向にある。

埼玉県の大規模団地にある民間学童保育では休校期間中、午前7時半から午後8時まで開所し、スタッフの長時間勤務が続く。

来所する児童は15人ほどで、普段の約4割。自治体が「どうしても自宅で過ごせない場合」に利用を限るよう求めたこともあり、預けるのを控えた親が少なくない。

「ひとり親の家庭が多く、これ以上仕事を休めないという声も聞く。長時間の留守番は心配だ」と主任指導員(36)は話す。夕方以降、電話で保護者に子どもの様子を尋ねるようにしているという。

保育事業に携わるNPO法人フローレンスが全国の保護者約8300人から回答を得た調査によると、休校について「困っている」との回答は約7割に上り、ひとり親や低所得の家庭ほど割合が高い。「子どもだけで長時間留守番をしている」という家庭は全体の3割を超えた。

学校現場の状況に詳しい増山均・早稲田大名誉教授は「休校が長引くほどに、様々な影響に注意が必要だ」と指摘。「家庭の事情によっては、不健康な生活が長期化している子もいる。学童保育などに委ねるのは限界があり、学習の機会を確保するためにも、学校で安心して過ごせるような工夫が春休み中も求められる」と訴えた。

新型コロナウイルス感染症対策に関する春休みの留意点（文部科学省が都道府県教委に示した資料＝17日付＝から抜粋）

- せきエチケットや手洗いを徹底し、風邪症状がある場合の外出や、換気が悪く人が密に集まって過ごす空間に集団で集まることを避けるよう指導する
- 登校日を設ける場合は、児童生徒を分散させるなどして感染拡大を防止
- 学習に著しい遅れが生じないよう必要に応じて家庭学習などを課す
- 児童生徒の運動不足やストレス解消のため、校庭や体育館の開放などを検討し、運動の機会を確保。一度に大人数が密集しないようにする

校庭開放で遊ぶ子どもたち。学年別に曜日を分け、利用者が集中しないよう配慮している（東京都港区の御成門小で）